様式第1号（第2条関係）

年　月　日

小野町長　様

（申請者）

住　所

名　称

氏　名　　　　　　　　　　　　　印

（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

家庭的保育事業等設置認可申請書

児童福祉法第３４条の１５第２項の規定により、下記のとおり家庭的保育事業等の設置認可を受けたいので、家庭的保育事業等実施計画書を添えて申請します。

記

１　事業所の名称

２　事業の種類

３　事業所の所在地

４　認可定員

５　事業開始予定日

様式第１号の別添

家庭的保育事業等実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所名 |  |
| 実施する家庭的保育事業等の種類（該当するものに○を付けること。） | 実施事業 | 区分 | 添付する付表 |
|  | 家庭的保育事業 | 付表１ |
|  | 小規模保育事業A型 |
|  | 小規模保育事業B型 |
|  | 小規模保育事業C型 |
|  | 居宅訪問型保育事業 | 付表２ |
|  | 保育所型事業所内保育事業 | 付表３ |
|  | 小規模型事務所内保育事業 |
| 事業所所在地 |  |
| 電話番号 | FAX番号 |
| 設置者名 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 管理者職・氏名 |  |
| 開所日数（年間） |  | （休園日） |
| 開所時間 |  | 通常保育時間 | 延長保育時間 | 一時預かり保育□有　　□無 |
| 平日 | 時　　分～　時　　分 | 時　　分～　時　　分 | 時　　分～　時　　分 |
| 土曜日 | 　　　　時　　分～　時　　分 | 　　　時　　分　～　時　　分 | 　　　時　　分～　時　　分 |
| 日・祝日 | 　　　　時　　分　　～　時　　分 | 　　　時　　分　～　時　　分 | 　　　時　　分　～　時　　分 |
| 事業開始予定日 | 年　　月　　日 |

付表１

家庭的保育事業・小規模保育事業の設置認可に係る記載事項

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 認可定員 | 0歳児 | 1歳児 | 2歳児 | 計 |
|  |  |  |  |
| 利用定員(見込み) | 0歳児 | 1歳児 | 2歳児 | 計 |
|  |  |  |  |
| 職員数 | 名　（うち管理者　　名、保育士等　　名、嘱託医　　名　　　　調理員　　名、その他　　　名） |
| 建物・屋外遊戯場 | 建物 | 構造 | 　　　　　造　　　　　階の　　　　　階部分（地上　　　階、地下　　　　階） |
| 面積 | 敷地面積　　　　　㎡　　延床面積　　　　㎡事業所の専有面積　　　　㎡ |
| 所有 | 敷地 | 　□　自己所有　□　賃貸 |
| 建物 | □　自己所有　□　賃貸 |
| 屋外遊戯場面積 | ㎡（うち自己所有　　　　　㎡） |
| 連携施設（複数ある場合は、別紙に記載すること。） | 施設名 |  |
| 設置者名 |  |
| 施設類型 |  |
| 所在地 |  |
| 連記内容（該当するものに○を付けること。） |  | 卒園後の受け皿としての支援 |
|  | 合同保育に関する支援 |
|  | 相談や助言による支援 |
|  | 代替保育の提供 |
|  | 食事の提供に関する支援 |
|  | 嘱託医による健康診断等による支援 |
|  | 屋外遊戯場の利用に関する支援 |
|  | 行事への参加に関する支援 |
|  | その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  | （具体的な連携内容） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 食事の提供 | 提供方法 | □自園調理　□外部委託　□搬入施設からの搬入□その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| （衛生面、栄養面等への対応）　※搬入施設からの搬入の場合のみ搬入施設名　　：搬入施設所在地： |
| 衛生管理・健康管理 | （事業所の衛生管理及び利用乳幼児等の健康管理） |
| 保護者への支援等 | （保護者に対する子育て支援及び保護者との連携） |
| 秘密保持等 | （利用乳幼児、保護者及び職員の個人情報の取り扱い） |
| 苦情への対応 | （苦情解決するための措置） |
| 運営状況等の評価及び公表 | （運営状況等の評価方法及びその公表方法） |

添付書類

１　経営者一覧表（別紙１）

２　経営者履歴書等（写）

３　職員構成表（別紙２）

４　管理者履歴書等（写）

５　職員履歴書等（写）

６　時間帯別保育士等配置計画表（別紙３）

７　所定労働時間等の明記された雇用通知書の控え（写）（職員配置基準の対象となる職員のみ必要）

８　管理者・職員の資格証明書（保育士証等）（写）

９　嘱託医の委嘱状（写）又は契約書（写）

１０　事業所位置図

１１　土地図面、面積計算表等

１２　無償の貸与又は使用許可を受けることを証明する書面（写）、賃貸借契約書（写）（不動産の貸与を受ける場合の必要）

１３　平面図（各室の用途及び面積が分かるもの）

１４　各室面積表（別紙４）

１５　土地及び建物の登記簿謄本（登記事項全部証明書）（写）

１６　建物の建築検査済証（写）（紛失している場合は建築物台帳等記載事項証明書）

１７　耐震性があることを証明する書類（昭和５６年５月３１日以前に建設された既存物件において事業所を開設する場合のみ必要）

１８　家庭的保育事業等の連携施設承諾書（別紙５）

１９　調理業務委託契約書（写）（外部委託及び搬入施設から搬入する場合のみ必要）

２０　保育所保育指針に基づく保育課程に準じたもの

２１　年間行事実施計画

　　　消防計画（避難・消火訓練実施計画を含む。）

２２　定款又は寄付行為（法人の場合のみ必要）

２３　法人の登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（法人の場合のみ必要）

２４　住民票の写し（個人の場合のみ必要）

２５　運営規程、就業規則（従業員が１０名未満の場合は就業規則に類するもの）

２６　直近３年の決算書類（個人の場合は直近３年の確定申告書の写し）及び事業開始年度の予算書（予算書を作成していない場合は費目別の収支予算が分かるものを添付）

２７　１ヶ月分の運転資金を有することの証明書類（残高証明書等）

２８　理事会等の決議録（法人の場合のみ必要）

２９　児童福祉法第３４条の１５第３項第４号の規定に該当しない旨の契約書（別紙６）

３０　その他（パンフレット（入園のしおり等））

付表２

居宅訪問型保育事業の設置認可係る記載事項

|  |  |
| --- | --- |
| 職員数 | 　　　　名（うち管理者　　　名、保育士等　　　名、その他　　　名） |
| 提供する保育（該当するものに○を付けること。） |  | （１）　障がい、疾病等の程度を勘案して集団保育が著しく困難であると認められる乳幼児に対する保育 |
|  | （２）　子ども・子育て支援法第３４条の第５項又は第４６条第５項の規定による便宜の提供に対応するために行う保育 |
|  | （３）　児童福祉法第２４条第６項に規定する措置に対応するために行う保育 |
|  | （４）　母子家庭等の乳幼児の保護者が夜間及び深夜の勤務に従事する場合への対応等、保育の必要の程度及び家庭等の状況を勘案し、居宅訪問型保育を提供する必要性が高いと町長が認める乳幼児に対する保育 |
| 居宅訪問型保育連携施設（「提供する保育」の欄で（１）を選択した場合のみ記入すること） | 施設名 |  |
| 設置者名 |  |
| 所在地 |  |
| （具体的な連携内容） |
| 保護者への支援等 | （保護者に対する子育て支援及び保護者との連携） |
| 秘密保持等 | （利用乳幼児、保護者及び職員の個人情報の取り扱い） |
| 苦情への対応 | （苦情を解決するための措置） |
| 運営状況等の評価及び公表 | （運営状況等の評価方法及びその公表方法） |

添付書類

１　経営者一覧表（別紙１）

２　経営者履歴書等（写）

３　職員構成表（別紙２）

４　管理者履歴書等（写）

５　職員履歴書等（写）

６　管理者・職員の資格証明書（保育士証等）（写）

７　事業所位置図

８　無償の貸与又は使用許可を受けることを証明する書面（写）、賃貸借契約書（写）（不動産の貸与を受ける場合の必要）

９　土地及び建物の登記簿謄本（登記事項全部証明書）（写）

１０　家庭的保育事業等の連携施設承諾書（別紙５）（該当事業を実施する場合のみ必要）

１１　居宅訪問型保育事業の事業内容を示したもの（利用ニーズ、実施体制等）

１２　保育所保育指針に基づく保育課程に準じたもの

１３　定款又は寄付行為（法人の場合のみ必要）

１４　法人の登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（法人の場合のみ必要）

１５　住民票の写し（個人の場合のみ必要）

１６　運営規程、就業規則（従業員が１０名未満の場合は就業規則に類するもの）

１７　直近３年の決算書類（個人の場合は直近３年の確定申告書の写し）及び事業開始年度の予算書（予算書を作成していない場合は費目別の収支予算が分かるものを添付）

１８　１ヶ月分の運転資金を有することの証明書類（残高証明書等）

１９　理事会等の決議録（法人の場合のみ必要）

２０　児童福祉法第３４条の１５第３項第４号の規定に該当しない旨の契約書（別紙６）

２１　その他（パンフレット等）

付表３

 事業所内保育事業の設置認可に係る記載事項

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 認可定員 | 区分 | ０歳児 | １歳児 | ２歳児 | ３歳児 | ４歳児 | ５歳児 | 計 |
| 雇用する労働者の乳幼児 |  |  |  |  |  |  |  |
| 地域の乳幼児 |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |
| 利用定員（見込み） | 区分 | ０歳児 | １歳児 | ２歳児 | ３歳児 | ４歳児 | ５歳児 | 計 |
| 雇用する労働者の乳幼児 |  |  |  |  |  |  |  |
| 地域の乳幼児 |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |
| 職員数 | 　　　　　名（うち管理者　　名、保育士等　　名、嘱託医　　名　　　　調理員　　名、その他　　　名） |
| 建物・屋外遊戯場 | 建物 | 構造 | 　　　　　造　　　　　階の　　　　　階部分（地上　　　階、地下　　　　階） |
| 面積 | 敷地面積　　　　　㎡　　延床面積　　　　㎡事業所の専有面積　　　　㎡ |
| 所有 | 敷地 | 　□　自己所有　□　賃貸 |
| 建物 | □　自己所有　□　賃貸 |
| 屋外遊戯場面積 | ㎡（うち自己所有　　　　　㎡） |
| 連携施設（複数ある場合は、別紙に記載すること。） | 施設名 |  |
| 設置者名 |  |
| 施設類型 |  |
| 所在地 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 連記内容（該当するものに○を付けること。） |  | 卒園後の受け皿としての支援 |
|  | 合同保育に関する支援 |
|  | 相談や助言による支援 |
|  | 代替保育の提供 |
|  | 食事の提供に関する支援 |
|  | 嘱託医による健康診断等による支援 |
|  | 屋外遊戯場の利用に関する支援 |
|  | 行事への参加に関する支援 |
|  | その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  | （具体的な連携内容） |
| 食事の提供 | 提供方法 | □自園調理　□外部委託　□搬入施設からの搬入□その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| （衛生面、栄養面等への対応）　※搬入施設からの搬入の場合のみ搬入施設名　　：搬入施設所在地： |
| 衛生管理・健康管理 | （事業所の衛生管理及び利用乳幼児等の健康管理） |
| 保護者への支援等 | （保護者に対する子育て支援及び保護者との連携） |
| 秘密保持等 | （利用乳幼児、保護者及び職員の個人情報の取り扱い） |
| 苦情への対応 | （苦情解決するための措置） |
| 運営状況等の評価及び公表 | （運営状況等の評価方法及びその公表方法） |

添付書類

１　経営者一覧表（別紙１）

２　経営者履歴書等（写）

３　職員構成表（別紙２）

４　管理者履歴書等（写）

５　職員履歴書等（写）

６　時間帯別保育士等配置計画表（別紙３）

７　所定労働時間等の明記された雇用通知書の控え（写）（職員配置基準の対象となる職員のみ必要）

８　管理者・職員の資格証明書（保育士証等）（写）

９　事業所内保育事業実施に関する委託契約書（写）（事業所主から委託を受けて実施する場合のみ必要）

１０　嘱託医の委嘱状（写）又は契約書（写）

１１　事業所位置図

１２　土地図面、面積計算表等

１３　無償の貸与又は使用許可を受けることを証明する書面（写）、賃貸借契約書（写）（不動産の貸与を受ける場合の必要）

１４　平面図（各室の用途及び面積が分かるもの）

１５　各室面積表（別紙４）

１６　土地及び建物の登記簿謄本（登記事項全部証明書）（写）

１７　建物の建築検査済証（写）（紛失している場合は建築物台帳等記載事項証明書）

１８　耐震性があることを証明する書類（昭和５６年５月３１日以前に建設された既存物件において事業所を開設する場合のみ必要）

１９　家庭的保育事業等の連携施設承諾書（別紙５）

２０　調理業務委託契約書（写）（外部委託及び搬入施設から搬入する場合のみ必要）

２１　保育所保育指針に基づく保育課程に準じたもの

２２　年間行事実施計画

　　　消防計画（避難・消火訓練実施計画を含む。）

２３　定款又は寄付行為（法人の場合のみ必要）

２４　法人の登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（法人の場合のみ必要）

２５　住民票の写し（個人の場合のみ必要）

２６　運営規程、就業規則（従業員が１０名未満の場合は就業規則に類するもの）

２７　直近３年の決算書類（個人の場合は直近３年の確定申告書の写し）及び事業開始年度の予算書（予算書を作成していない場合は費目別の収支予算が分かるものを添付）

２８　１ヶ月分の運転資金を有することの証明書類（残高証明書等）

２９　理事会等の決議録（法人の場合のみ必要）

３０　児童福祉法第３４条の１５第３項第４号の規定に該当しない旨の契約書（別紙６）

３１　その他（パンフレット（入園のしおり等））